

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 3 年 10 月末現在）

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について

外国人労働者数は 1,727,221 人（前年 1,724,328 人）。

前年比で 2,893 人増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は 0.2%と、前年の 4.0%から 3.8 ポイントの減少。

国籍別では、ベトナムが最も多く 453,344 人（全体の 26.2%）。次いで中国 397,084 人（同 23.0%）、フィリピン 191,083 人（同 11.1%）の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「特定活動」が 44.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 9.7%、「身分に基づく在留資格」が 6.2%であった一方、「技能実習」が-12.6%、「資格外活動」のうち「留学」が-12.7%となった。

## ○ 国籍別の状況（【本文】P 4）

## 労働者数が多い上位 3 か国

|        |           |             |                |
|--------|-----------|-------------|----------------|
| ・ベトナム  | 453,344 人 | （全体の 26.2%） | 〔前年 443,998 人〕 |
| ・中国    | 397,084 人 | （同 23.0%）   | 〔同 419,431 人〕  |
| ・フィリピン | 191,083 人 | （同 11.1%）   | 〔同 184,750 人〕  |

## 対前年増加率が高い上位 3 か国

|        |           |             |               |
|--------|-----------|-------------|---------------|
| ・ペルー   | 31,381 人  | 〔前年比 8.0%増〕 | 〔前年 29,054 人〕 |
| ・フィリピン | 191,083 人 | 〔同 3.4%増〕   | 〔同 184,750 人〕 |
| ・ブラジル  | 134,977 人 | 〔同 2.9%増〕   | 〔同 131,112 人〕 |

## ○ 在留資格別の状況（P 4～5）

## 労働者数が多い上位 3 資格

|                 |           |             |                |
|-----------------|-----------|-------------|----------------|
| ・身分に基づく在留資格     | 580,328 人 | （全体の 33.6%） | 〔前年 546,469 人〕 |
| ・専門的・技術的分野の在留資格 | 394,509 人 | （同 22.8%）   | 〔同 359,520 人〕  |
| ・技能実習           | 351,788 人 | （同 20.4%）   | 〔同 402,356 人〕  |

## 対前年増加率が高い上位 3 資格

|                 |           |              |               |
|-----------------|-----------|--------------|---------------|
| ・特定活動           | 65,928 人  | 〔前年比 44.7%増〕 | 〔前年 45,565 人〕 |
| ・専門的・技術的分野の在留資格 | 394,509 人 | 〔同 9.7%増〕    | 〔同 359,520 人〕 |
| ・身分に基づく在留資格     | 580,328 人 | 〔同 6.2%増〕    | 〔同 546,469 人〕 |

## ○ 都道府県別の状況（P 7）

## 労働者数が多い上位 3 都府県

|     |           |             |                |
|-----|-----------|-------------|----------------|
| ・東京 | 485,382 人 | （全体の 28.1%） | 〔前年 496,954 人〕 |
| ・愛知 | 177,769 人 | （同 10.3%）   | 〔同 175,114 人〕  |
| ・大阪 | 111,862 人 | （同 6.5%）    | 〔同 117,596 人〕  |

## 対前年増加率が高い上位 3 県

|      |          |              |              |
|------|----------|--------------|--------------|
| ・山梨  | 9,208 人  | 〔前年比 10.1%増〕 | 〔前年 8,360 人〕 |
| ・茨城  | 43,340 人 | 〔同 9.8%増〕    | 〔同 39,479 人〕 |
| ・和歌山 | 3,390 人  | 〔同 8.8%増〕    | 〔同 3,115 人〕  |

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について（P 1）

外国人を雇用する事業所は 285,080 か所（前年 267,243 か所）。

前年比で 17,837 か所増加し、届出が義務化されて以降、最高を更新したが、対前年増加率は 6.7% となり、前年の 10.2% から 3.5 ポイントの減少。

### ○ 都道府県別の状況（P 6）

#### 事業所数が多い上位 3 都府県

|      |           |             |                |
|------|-----------|-------------|----------------|
| ・ 東京 | 73,158 か所 | （全体の 25.7%） | 〔前年 69,957 か所〕 |
| ・ 愛知 | 22,639 か所 | （同 7.9%）    | 〔同 21,521 か所〕  |
| ・ 大阪 | 21,789 か所 | （同 7.6%）    | 〔同 19,912 か所〕  |

#### 対前年増加率が高い上位 3 県

|       |          |               |               |
|-------|----------|---------------|---------------|
| ・ 栃木  | 4,321 か所 | 〔前年比 16.5% 増〕 | 〔前年 3,710 か所〕 |
| ・ 和歌山 | 933 か所   | 〔同 14.5% 増〕   | 〔同 815 か所〕    |
| ・ 山梨  | 1,618 か所 | 〔同 12.0% 増〕   | 〔同 1,444 か所〕  |

### ○ 事業所規模別の状況（P 7、9）

- ・ 「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 61.1%、外国人労働者数全体の 35.9% を占めている。
- ・ 事業所数はいずれの規模においても増加した。

## 3 産業別の状況

- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、全体の 27.0% を占める。（P 1、8）
- ・ 「医療、福祉」では、外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数ともに前年比で大幅に増加。（P 6）
- ・ 外国人労働者数の対前年増加率をみると、「製造業」（-3.4%）、「卸売業、小売業」（-1.3%）などにおいてマイナスとなった。（P 1）

## 4 派遣・請負の状況

- ・ 外国人を雇用する事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は 19,226 か所（事業所数全体の 6.7%）となり、前年比で 221 か所（1.2%）増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者は 343,532 人（外国人労働者数全体の 19.9%）。前年比で 1,353 人（0.4%）増加。（P 4）